

令和 6 年度

決 算 概 要



池 田 市

令和6年度決算概要目次

項	目	ページ
【決算の概要】		
令和6年度会計別決算状況	1	～ 4
令和6年度決算の概要	5	～ 9
【グラフ】		
令和6年度歳出決算会計別構成比	――――――	10
令和6年度決算一般会計内訳	――――――	11
一般会計歳入決算5か年比較	――――――	12
一般会計決算一般財源の推移	――――――	13
市税収入の推移	――――――	14
市税徴収率の推移	――――――	15
市税収入未済額と不納欠損額	――――――	16
交付税関係資料	――――――	17
ボートレース事業関係資料	――――――	18
地方債等借入残高の推移	――――――	19
一般会計市債発行額と残高の推移	――――――	20
一般会計目的別・性質別決算5か年比較	――――――	21
一般会計性質別決算の推移	――――――	22
一般会計人件費の推移	――――――	23
財政指数の推移	――――――	24
経常収支比率の推移	――――――	25
人件費と指数	――――――	26
基金残高の推移	――――――	27

令和6年度会計別決算状況

1. 一般・特別会計 ()は5年度。%は対前年度伸率

(単位:千円)

会計区分	予 算 額		決 算 額		収 支			備 考
	当初予算額	最終予算額	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度への 繰 越 財 源	実質収支	
一般会計	(41,631,000)	(47,686,529)	(42,587,672)	(42,195,758)	(391,914)	(221,161)	(170,753)	単年度収支 △28,628千円
特別会計	44,548,000	50,382,240	46,382,954	46,186,215	196,739	54,614	142,125	
			8.9%	9.5%				
	国民健康保険	(10,755,659)	(11,302,879)	(10,572,008)	(10,141,327)	(430,681)	(430,681)	単年度収支 △124,637千円
	財産区	10,604,769	11,045,692	10,007,070	9,701,026	306,044	306,044	単年度収支 △4,879千円
	介護保険事業	(307,421)	(307,421)	(307,475)	(25,169)	(282,306)	(282,306)	単年度収支 △29.7%
会計	295,135	295,135	295,121	17,694	277,427	277,427		
	後期高齢者医療事業	10,592,250	10,834,392	10,564,144	10,348,933	215,211	215,211	単年度収支 △2.1% △16,596千円
	小計	(2,168,025)	(2,235,660)	(2,210,142)	(2,141,408)	(68,734)	(68,734)	単年度収支 84,445 15,711千円
一般・特別会計 計		(65,418,718)	(72,315,791)	(66,026,818)	(64,621,376)	(1,405,442)	(221,161)	(1,184,281)
		68,414,954	75,002,907	69,665,146	68,585,280	1,079,866	54,614	1,025,252
				5.5%	6.1%			単年度収支 △130,401千円
								△159,029千円

1) 基金残高(一般会計)

(単位:千円)

	6年度末	5年度末
基金総額	5,770,120	7,074,303
うち、財政調整基金	3,091,871	4,335,630

2) 地方債残高

(単位:千円)

	6年度末	5年度末
一般会計	28,709,846	30,330,297
病院事業	4,682,693	4,913,966
水道事業	8,661,319	8,466,128
公共下水道事業	11,250,354	11,424,268
合 計	53,304,212	55,134,659

3) 財政指標(普通会計)

	6年度	5年度	備考(5年度)
財政力指標(3か年平均)	0.759	0.777	府下31市中 7位
経常収支比率	99.7%	97.4%	府下31市中 16位
公債費負担比率	11.8%	13.0%	府下31市中 25位
人件費比率	19.6%	18.6%	府下31市中 31位
ラスパイレス指數	100.7	101.2	府下31市中 30位
住基人口一人当り地方債残高	279,908円	295,306円	府下31市中 18位

6 年度経常収支比率は速報値

※政令市を除く

2. 一般会計歳入 ()は前年度からの繰越額内訳

(単位:千円)

歳入費目	6年度予算額		6年度 決算額	5年度 決算額	増減率 %	前年度決算との主な比較		
	当初予算額	最終予算額						
1 市 税	16,518,100	16,518,100	16,681,568	16,865,855	△ 1.1	個人 法人 固定資産 軽自動車 都市計画	7,050,263 → 7,093,233 1,040,720 → 749,146 6,580,055 → 6,624,191 133,805 → 148,968 1,493,853 → 1,508,959	
2 地 方 譲 与 税	234,500	234,500	232,268	230,890	0.6	航空機燃料譲与税 森林環境譲与税 自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税	51,820 → 52,754 11,286 → 12,184 125,993 → 126,119 41,791 → 41,211	
3 利子割交付金	14,000	14,000	20,178	16,322	23.6			
4 配当割交付金	130,000	223,287	223,287	162,784	37.2			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	103,000	293,202	293,202	174,590	67.9			
6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	300,000	305,660	280,202	9.1			
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	2,534,103	2,534,103	2,414,235	5.0			
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,000	65,000	72,503	70,465	2.9			
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	50,000	48,751	47,267	3.1			
10 地 方 特 例 交 付 金	493,500	558,582	559,068	94,289	492.9	地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	92,932 → 558,082 1,357 → 986	
11 地 方 交 付 税	5,100,000	5,874,731	5,874,731	5,337,305	10.1	普通交付税 特別交付税	4,787,344 → 5,323,378 549,961 → 551,353	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,000	9,788	10,290	△ 4.9			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	322,131	322,131	296,401	301,267	△ 1.6	やまと学園 こども園関連	76,364 → 64,843 31,559 → 28,759	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	901,461	911,573	859,449	878,109	△ 2.1	休日急病診療所使用料 霊園使用料 墓地使用料	51,136 → 35,394 13,527 → 1,938 0 → 5,192	
15 国 庫 支 出 金	7,330,978	(1,767,974) 10,491,595	(1,444,728) 9,186,197	(132,507) 8,961,582	2.5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 児童福祉費負担金 子ども・子育て支援施設整備交付金 デジタル田園都市国家構想交付金 都市構造再編集中支援事業費補助	895,490 → 1,510,100 2,864,606 → 3,376,126 0 → 291,429 9,969 → 209,468 19,200 → 76,210	
16 府 支 出 金	3,492,885	3,683,156	3,399,040	3,219,594	5.6	児童福祉費負担金 障がい福祉費負担金 子ども・子育て支援施設整備交付金 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 施設型給付費等地方単独費用補助	996,218 → 1,087,622 553,657 → 584,718 0 → 28,953 221,968 → 241,879 64,816 → 81,527	
17 財 产 収 入	19,965	19,965	26,461	17,221	53.7	利子及び配当金 物品売払収入	2,639 → 11,493 1,365 → 2,314	
18 寄 附 金	206,168	267,915	267,914	212,636	26.0			
19 繰 入 金	2,879,872	2,912,576	1,764,864	1,111,258	58.8	財政調整基金繰入金 教育振興基金繰入金 みんなでつくるまち推進基金繰入金	1,000,000 → 1,400,000 0 → 169,278 9,937 → 54,491	
20 諸 収 入	1,081,240	1,222,110	902,106	1,016,987	△ 11.3	電話対応業務委託料等返還金 ポートレース事業収入 有償入札拠出金	115,729 → 0 395,066 → 305,621 21,022 → 0	
21 市 債	2,893,200	(514,200) 3,631,800	(373,500) 2,583,500	(257,000) 1,029,700	150.9	借換債 多世代交流施設整備事業債 減収補填債 消防施設整備事業債 留守家庭児童会整備事業債	0 → 648,000 0 → 345,400 0 → 335,100 159,700 → 426,300 0 → 80,900	
22 繰 越 金		(221,161) 241,914	(221,161) 241,915	(114,292) 132,673	82.3			
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金				2,151	皆減			
合 計		(2,503,335) 50,382,240	(2,039,389) 46,382,954	(503,799) 42,587,672	8.9			

3. 一般会計歳出 ()は前年度からの繰越額内訳 (単位:千円)

歳出費目	6年度予算額		6年度 決算額	5年度 決算額	増減率 %	前年度決算との主な比較		
	当初予算額	最終予算額						
1 議 会 費	407,784	402,115	390,988	363,116	7.7	議場映像配信設備整備事業 0 → 10,670 議員報酬事業 262,446 → 270,651 旅費(議会費) 2,565 → 7,045		
2 総 務 費	4,475,885	(12,892) 4,731,477	(12,650) 4,350,338	3,795,470	14.6	人件費(一般管理費) 1,151,662 → 1,371,922 市税還付事業 96,599 → 289,300 住民情報システム管理事業 222,393 → 266,372 衆議院議員総選挙等事業 0 → 26,810		
3 民 生 費	19,986,052	(1,276,593) 22,867,877	(1,058,152) 21,298,166	19,922,273	6.9	物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 73,394 → 1,388,306 私立保育所等入所事業 2,797,450 → 3,269,894 多世代交流施設整備事業 48,565 → 383,804 児童手当給付事業 1,385,474 → 1,627,329 人件費(児童福祉総務費) 1,144,643 → 1,301,520		
4 衛 生 費	3,835,480	(38,050) 4,293,353	(785) 3,936,809	4,236,755	△ 7.1	新型コロナワイルスワクチン接種事業 330,758 → 786 病院企業会計繰出事業 1,000,000 → 803,784 脱炭素社会推進事業 79,308 → 13,463		
5 労 働 費	13,688	14,027	13,707	13,233	3.6	人件費(労働諸費) 7,523 → 8,065 地域就労支援事業 112 → 15		
6 農 林 水 産 業 費	63,559	61,081	47,098	39,644	18.8	農業用施設管理事業 1,500 → 9,470 鳥獣被害対策事業 1,232 → 1,530		
7 商 工 費	273,046	(250,000) 517,350	(174,442) 416,604	233,525	78.4	消費喚起事業 0 → 174,442 猪名川花火大会開催事業 27,415 → 35,723		
8 土 木 費	3,026,466	(439,600) 4,043,489	(402,994) 3,310,952	(103,290) 3,017,020	9.7	五月山動物園整備事業 117,590 → 402,994 都市再生整備事業 21,659 → 176,976 人件費(都市計画総務費) 82,794 → 103,724		
9 消 防 費	1,803,548	1,854,519	1,809,000	1,411,720	28.1	消防通信指令システム整備事業 0 → 373,881 人件費(常備消防費) 1,008,953 → 1,177,801		
10 教 育 費	6,093,389	(486,200) 7,066,815	(371,393) 6,212,781	(462,925) 5,301,096	17.2	留守家庭児童会整備事業 20,240 → 421,762 人件費(事務局費) 975,699 → 1,247,152 人件費(社会教育管理費) 649,239 → 757,489 中学校管理工事 7,258 → 111,650 小学校トイレ改修事業 0 → 76,835		
11 公 債 費	4,322,245	4,322,245	4,307,662	3,817,114	12.9	元金償還金 3,703,717 → 4,203,951 長期債利子 113,374 → 100,882 一時借入金利子 23 → 2,829		
12 諸 支 出 金	46,858	168,399	92,110	44,792	105.6	竹安災害対策基金積立事業 12 → 50,053 被災者生活再建支援システム等構築事業 0 → 9,977		
13 予 備 費	200,000	39,493						
合 計	44,548,000	(2,503,335) 50,382,240	(2,020,416) 46,186,215	(566,215) 42,195,758	9.5			

4. 一般会計の性質別歳出 ()は前年度からの繰越額内訳 (単位:千円)

区分	6年度予算額		6年度 決算額	5年度 決算額	増減率 %	前年度決算との主な比較		
	当初予算額	最終予算額						
義務的経費	25,197,004	25,738,086	24,797,710	22,082,299	12.3			
人 件 費	9,459,186	(1,250) 9,289,137	(747) 9,027,612	7,906,569	14.2	一般職員 624人 → 658人 退職手当12→23人 81,070 → 289,762		
扶 助 費	11,415,573	12,126,704	11,462,436	10,358,616	10.7	私立保育所等入所 2,797,450 → 3,269,894 障がい福祉費関連 2,788,702 → 3,044,368		
公 債 費	4,322,245	4,322,245	4,307,662	3,817,114	12.9	元金償還金 3,703,717 → 4,203,951 長期債利子 113,374 → 100,882		
投資的経費		(951,800) 2,843,168	(799,685) 4,835,636	(543,938) 3,371,782	33.2	留守家庭児童会整備事業 20,240 → 421,762 消防通信指令システム整備事業 0 → 373,881 多世代交流施設整備事業 48,565 → 383,804		
その他の経費	16,507,828	19,808,518	18,016,723	17,582,087	2.5			
物 件 費	7,607,988	(430,885) 8,478,652	(289,964) 7,565,412	(22,277) 7,287,920	3.8	消費喚起事業 0 → 174,442 予防接種事業 300,421 → 424,921		
そ の 他	8,899,840	(1,119,400) 11,329,866	(930,020) 10,451,311	10,294,167	1.5	物価高騰対策臨時特別給付金 71,600 → 1,283,540 市税還付事業 96,599 → 289,300 後期高齢者医療広域連合事業 1,306,352 → 1,398,758		
合 計	44,548,000	(2,503,335) 50,382,240	(2,020,416) 46,186,215	(566,215) 42,195,758	9.5			

5. 一般会計の節別歳出 ()は前年度からの繰越額内訳

(単位:千円)

歳出費目	6年度予算額		6年度 決算額	5年度 決算額	増減率 %	前年度決算との主な比較		
	当初予算額	最終予算額						
1 報酬	1,999,446	1,808,467	1,712,026	1,554,590	10.1	非常勤職員報酬 1,368,979 → 1,527,752 議員報酬 158,203 → 155,885		
2 給料	2,826,717	2,872,035	2,853,092	2,646,848	7.8	一般職員 624人 → 658人 一般職給 2,612,156 → 2,818,400		
3 職員手当等	3,148,771	(1,250) 3,210,269	(748) 3,126,226	2,493,848	25.4	退職手当12→23人 81,070 → 289,762 勤勉手当 0 → 812,817		
4 共済費	1,483,822	1,397,936	1,336,210	1,211,153	10.3	共済組合負担金 1,160,499 → 1,282,131 公務災害補償負担金 7,276 → 7,381		
5 災害補償費		430	430	59	△ 55.0			
6 恩給及び 退職年金								
7 報償費	244,784	242,196	219,658	205,898	6.7	賞賜金 77,767 → 93,451 報償金 128,131 → 126,107		
8 旅費	112,637	85,280	57,200	49,264	16.1	費用弁償 38,777 → 44,651 特別旅費 3,748 → 5,806		
9 交際費	3,085	3,085	1,455	995	46.2			
10 需用費		(809) 1,373,306	(155) 1,446,315	(17,614) 1,301,397	5.5	修繕料 383,635 → 448,854 光熱水費 435,019 → 475,050 消耗品費 278,826 → 247,483		
11 役務費		(20,227) 238,150	(11,054) 268,363	219,288	16.7	手数料 97,122 → 122,964 通信運搬費 74,244 → 79,289 鑑定料 1,558 → 2,620		
12 委託料		(470,102) 5,358,380	(333,738) 6,194,743	(8,800) 5,308,623	3.3	消費喚起事業委託料 0 → 174,442 電算委託料 196,901 → 324,481 物価高騰対策臨時特別給付金業務委託料 1,280 → 90,574		
13 使用料及び 賃借料		938,116	(1,168) 940,049	(1,123) 893,454	3.5	システム利用料 42,247 → 124,246 機器借上料 516,013 → 474,217		
14 工事請負費		1,805,700	(890,379) 3,653,805	(743,578) 2,346,213	66.1	留守家庭児童会整備事業 0 → 398,662 五月山動物園整備事業 0 → 346,887 多世代交流施設整備事業 0 → 315,147		
15 原材料費		5,447	5,441	4,868	△ 1.2			
16 公有財産 購入費								
17 備品購入費		205,955	283,797	213,791	△ 32.0	自動車購入費 195,514 → 97,308 庁用器具費 59,667 → 30,311		
18 負担金補助 及び交付金		3,434,992	(1,119,400) 5,250,088	(930,020) 4,715,213	4,744,048	△ 0.6	交付金 1,484,229 → 1,371,679 負担金 1,542,419 → 2,014,360 補助金 1,717,399 → 1,329,175	
19 扶助費		11,415,573	12,126,704	11,462,436	10.7	私立保育所等入所 2,797,450 → 3,269,894 障がい福祉費関連 2,788,702 → 3,044,368 施設等利用給付 94,960 → 44,347		
20 貸付金		140,224	139,300	121,100	0.7			
21 補償補填及び 賠償金		19,952	46,348	28,046	3,973	605.9	補償金 3,973 → 24,546	
22 償還金利子 及び割引料		4,375,407	5,083,238	5,062,136	4,327,221	17.0	長期債元利 3,817,091 → 4,304,833 償還金 508,201 → 752,199	
23 投資及び 出資金								
24 積立金		249,044	301,676	301,669	266,275	13.3	竹安災害対策基金 12 → 50,053 世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金 20,104 → 26,300 緑化基金 14,606 → 3,723 福祉基金 14,143 → 5,413	
25 寄附金				1,500	皆減			
26 公課費		1,586	1,600	1,595	1,741	△ 8.4	自動車重量税 1,741 → 1,595	
27 繰出金		4,966,476	4,981,582	4,723,816	4,884,020	△ 3.3	国保繰出 1,056,299 → 1,031,988 介護繰出 1,602,939 → 1,624,146 後期繰出 399,355 → 430,082 病院繰出 1,016,404 → 820,714 水道繰出 17,138 → 19,453 下水繰出 791,885 → 797,433	
予備費		200,000	39,493					
合計		(2,503,335) 44,548,000	(2,020,416) 50,382,240	(566,215) 46,186,215	42,195,758	9.5		

令和6年度決算の概要

【各会計決算】

6年度決算は、8会計のうち1会計が赤字

《国民健康保険特別会計》

歳出決算は、4.3%減の 9,701,026千円

実質収支は平成29年度から8年連続の黒字で、令和6年度は 306,044千円

単年度収支（6年度実質収支－5年度実質収支）は △124,637千円

《財産区特別会計》

歳出決算は、29.7%減の 17,694千円

実質収支は 277,427千円、単年度収支は △4,879千円

《介護保険事業特別会計》

歳出決算は、2.3%増の 10,348,933千円

実質収支は 215,211千円、単年度収支は △16,596千円

平成12年度より会計を設置

《後期高齢者医療事業特別会計》

歳出決算は、8.9%増の 2,331,412千円

実質収支は 84,445千円、単年度収支は 15,711千円

平成20年度より会計を設置

《病院事業会計》

6年度純損失は、1,771,085千円

年度末累積欠損金は 17,406,264千円（資金剩余额は 2,391,594千円）

《水道事業会計》

6年度純利益は、127,952千円

年度末利益剩余额は 25,540千円（資金剩余额は 2,536,408千円）

《公共下水道事業会計》

6年度純利益は、58,201千円

年度末利益剰余金は 58千円（資金剰余額は 1,965,516千円）

平成21年度より企業会計に移行

【一般会計収支】

《形式収支》

196,739千円（24年連続の黒字）

5年度… 391,914千円 4年度… 232,673千円 3年度… 766,655千円

2年度… 295,915千円 元年度… 506,698千円

《実質収支》

142,125千円（24年連続の黒字）

《単年度収支》

△28,628千円

5年度… 52,372千円 4年度… △392,431千円 3年度… 280,128千円

2年度… 121,329千円 元年度… △12,623千円

《実質単年度収支》

△1,422,387千円

5年度… △746,648千円 4年度… △391,307千円 3年度… 281,832千円

2年度… △326,839千円 元年度… △198,141千円

【一般会計 歳入決算の特徴】

歳入決算額は 463億8,295万4千円 前年度比 37億9,528万2千円（8.9%増）

《市 稅》

16,681,568千円 前年度比 △184,287千円（1.1%減）

収納率は 98.68%（前年度98.14%）

個人市民税… 7,093,233千円（0.6%増）

法人市民税… 749,146千円（28.0%減）

固定資産税… 6,624,191千円（0.7%増）

《地方譲与税》

232, 268千円 前年度比 1, 378千円 (0. 6%増)

《配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金》

配当割… 223, 287千円 前年度比 60, 503千円 (37. 2%増)

株式等譲渡所得割… 293, 202千円 前年度比 118, 612千円 (67. 9%増)

《地方消費税交付金》

2, 534, 103千円 前年度比 119, 868千円 (5. 0%増)

《地方交付税》

5, 874, 731千円 前年度比 537, 426千円 (10. 1%増)

普通交付税… 5, 323, 378千円 前年度比 536, 034千円 (11. 2%増)

特別交付税… 551, 353千円 前年度比 1, 392千円 (0. 3%増)

《国庫支出金》

9, 186, 197千円 前年度比 224, 615千円 (2. 5%増)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1, 510, 100千円 (614, 610千円増)、児童福祉費負担金 3, 376, 126千円 (511, 520千円増)、子ども・子育て支援施設整備交付金 291, 429千円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 644, 908千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン関連 1, 711千円 (423, 079千円減) など

《府支出金》

3, 399, 040千円 前年度比 179, 446千円 (5. 6%増)

児童福祉費負担金 1, 087, 622千円 (91, 404千円増)、障がい福祉費負担金 584, 718千円 (31, 061千円増)、子ども・子育て支援施設整備交付金 28, 953千円の皆増など

《繰入金》

1, 764, 864千円 前年度比 653, 606千円 (58. 8%増)

《市債》

2, 583, 500千円 前年度比 1, 553, 800千円 (150. 9%増)

借換債を除く実質は、前年度比 905, 800千円 (88. 0%増)

【一般会計 岁出決算の特徴】

歳出決算額は 461億8, 621万5千円 前年度比 39億9, 045万7千円 (9. 5%増)

《人件費》

9, 027, 612千円 前年度比 1, 121, 043千円 (14. 2%増)

退職手当を除く人件費は、11. 7%増の 8, 737, 850千円。人件費の最高額は、平成7年度の 10, 915, 847千円。退職手当を除く人件費の最高額は、平成9年度の 10, 084, 393千円で、これと比較すると 1, 346, 543千円の減少

《扶助費》

11, 462, 436千円 前年度比 1, 103, 820千円 (10. 7%増)

主な要因は、私立保育所等入所で 472, 444千円、障がい福祉費関連で 255, 666千円、児童手当で 227, 675千円、それぞれ増加など

《公債費》

4, 307, 662千円 前年度比 490, 548千円 (12. 9%増)

借換債を除く実質は、前年度比 △157, 452千円 (4. 1%減)

《投資的経費》

3, 371, 782千円 前年度比 840, 410千円 (33. 2%増)

主な要因は、留守家庭児童会整備事業で 401, 522千円の増加、消防通信指令システム整備事業で 373, 881千円の皆増、多世代交流施設整備事業で 335, 239千円の増加、五月山動物園整備事業で 285, 404千円の増加、私立保育所等整備補助事業で 427, 328千円の皆減など

《その他の経費》

18, 016, 723千円 前年度比 434, 636千円 (2. 5%増)

主な要因は、物価高騰対策臨時特別給付金給付事業で 1, 314, 912千円の増加、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業で 1, 239, 244千円の皆減など

【財政指標など】

《地方債残高》

287億984万6千円 前年度比 △16億2,045万1千円 (5.3%減)

市全体の6年度末残高は、533億421万円2千円

《経常収支比率》 99.7% (※速報値) 【前年度 97.4%】

市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示すもの

《ラスパイレス指数》 100.7 (令和6年4月1日)

地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数

《健全化判断比率》(※速報値)

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	—	—	2.8	—
早期健全化基準	12.12	17.12	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合には、「—」の表示となります。

- ・実質赤字比率：一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率（財産区特別会計を除く）
- ・実質公債費比率：一般会計が負担する地方債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率（3か年平均）
- ・将来負担比率：一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

《資金不足比率》(※速報値)

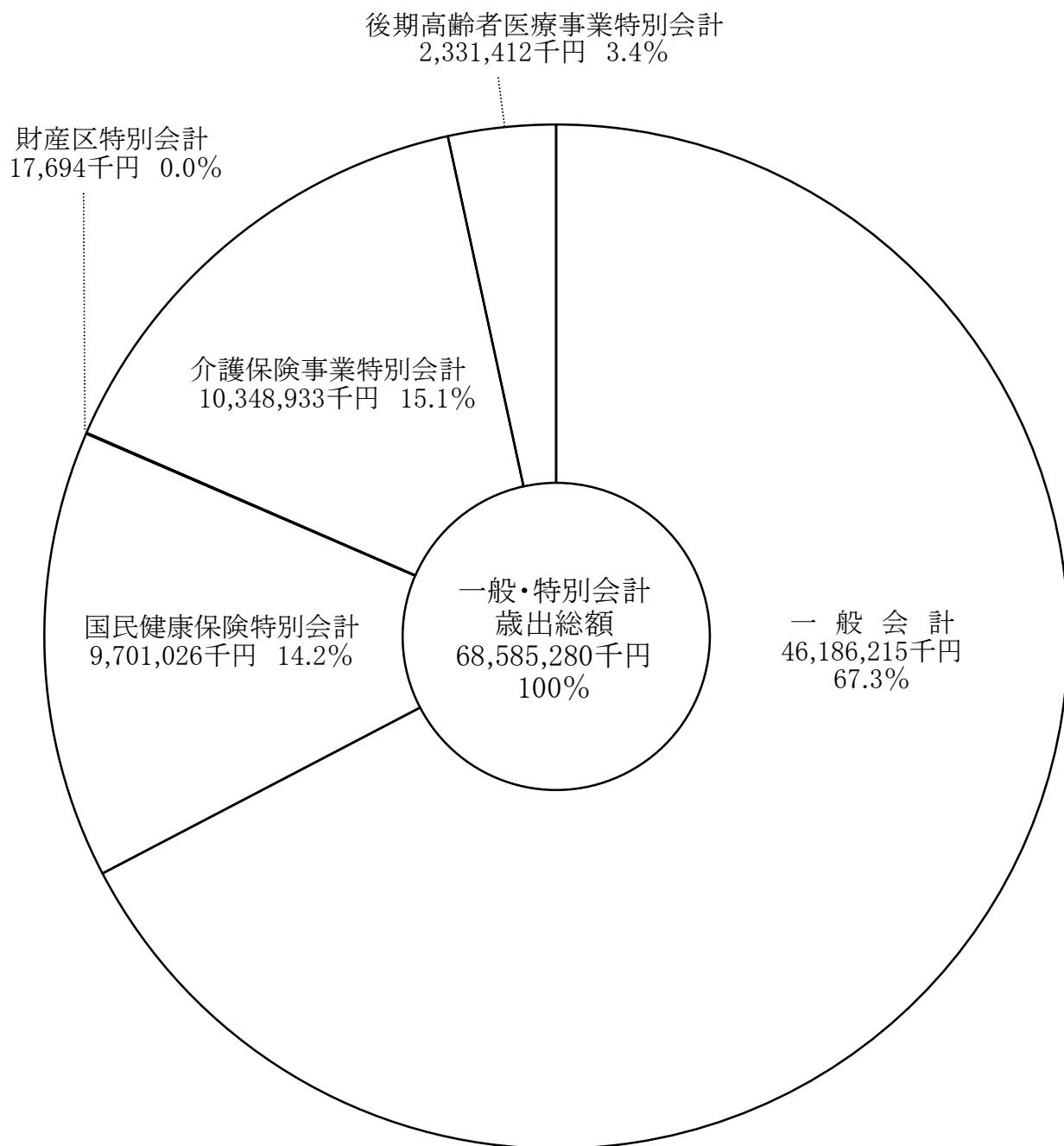
(単位：%)

	病院事業会計	水道事業会計	公共下水道事業会計
令和6年度	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

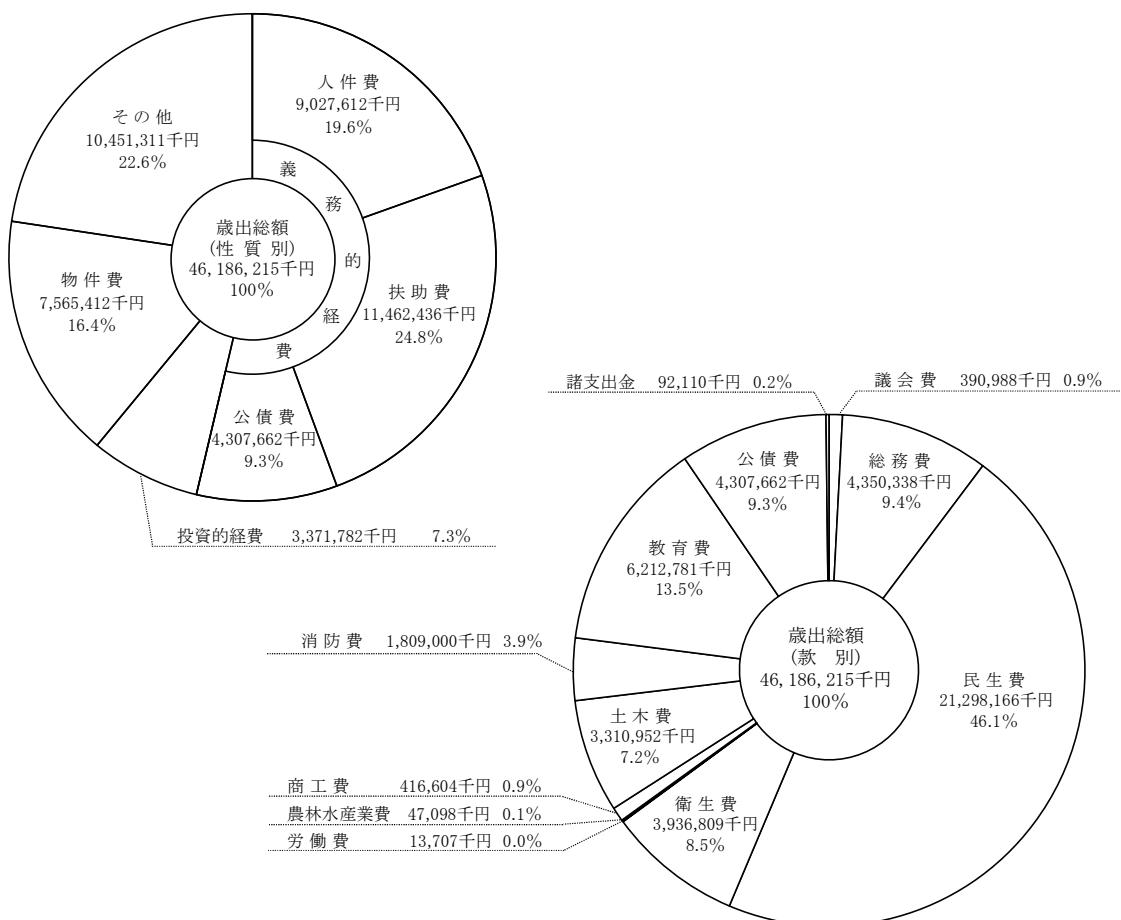
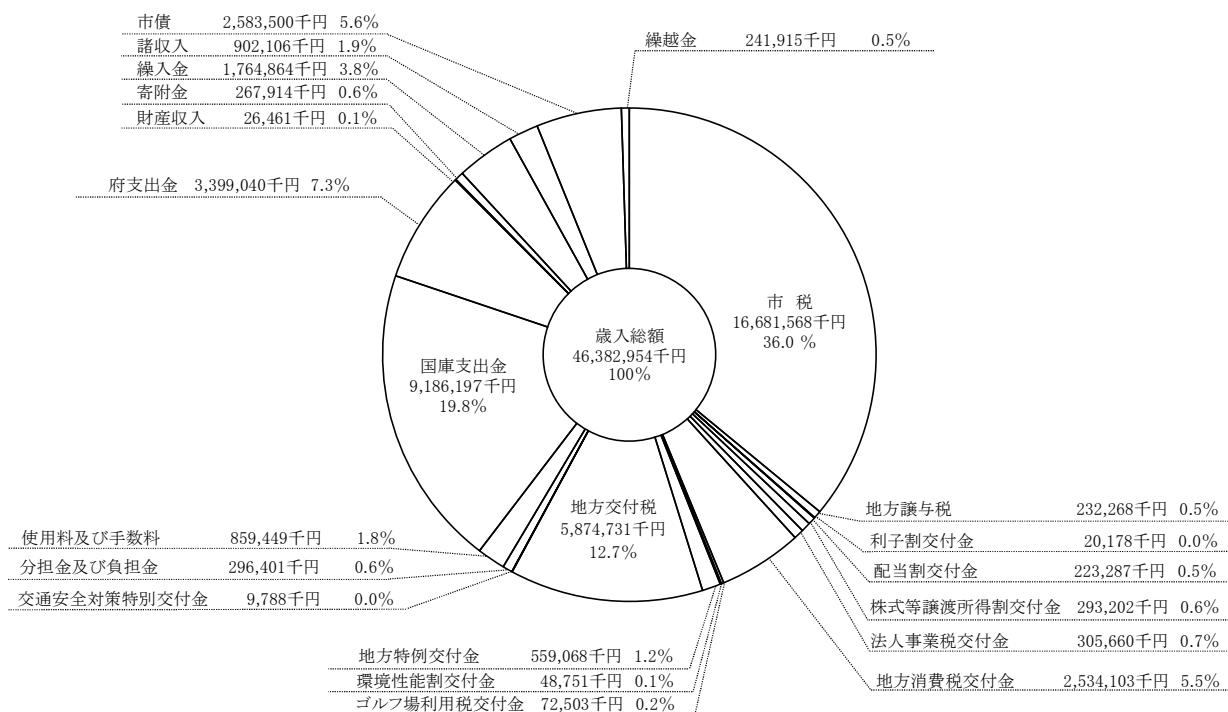
※ 資金不足額がない場合には、「—」の表示となります。

- ・資金不足比率：公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率

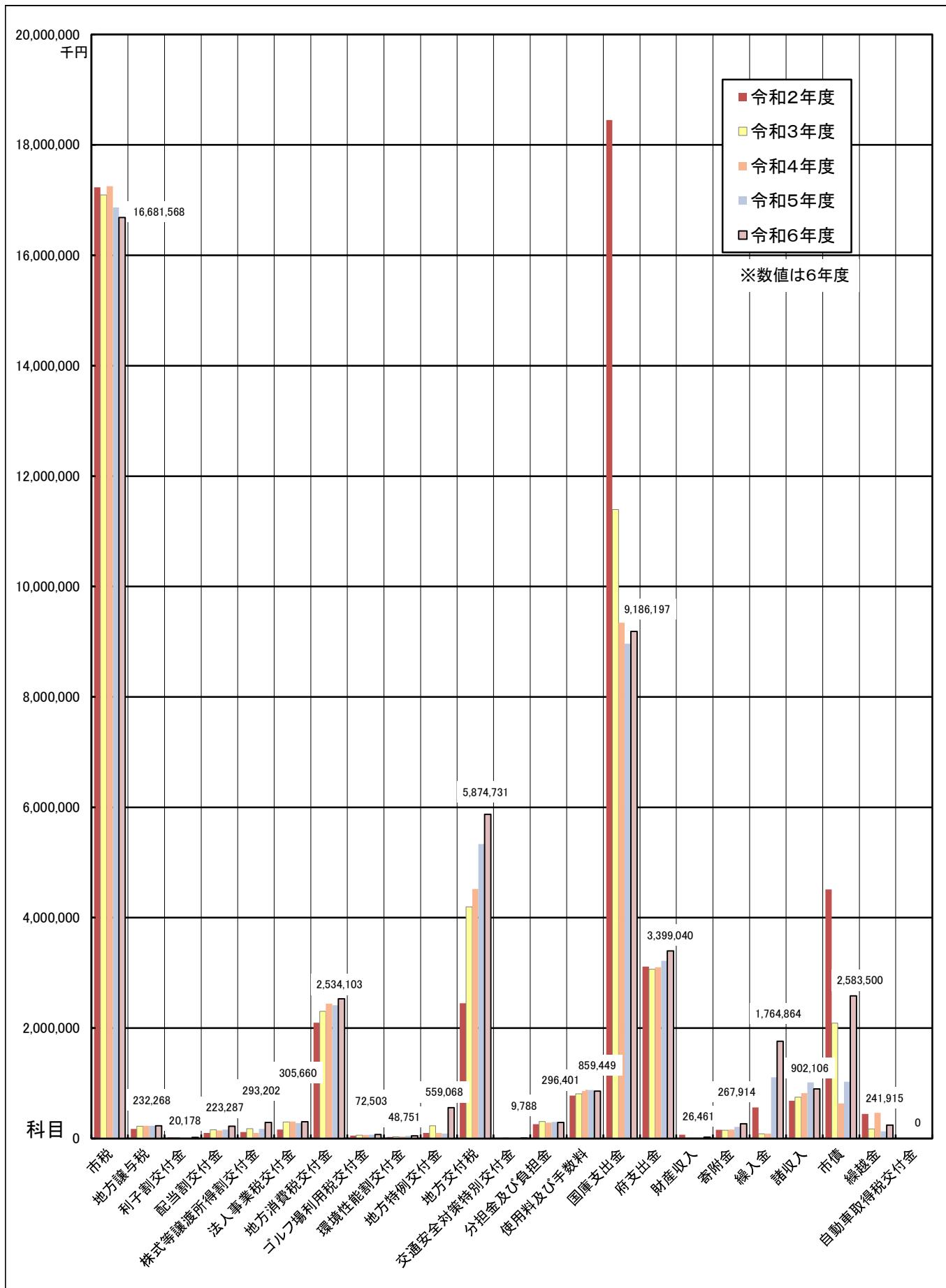
令和6年度歳出決算会計別構成比



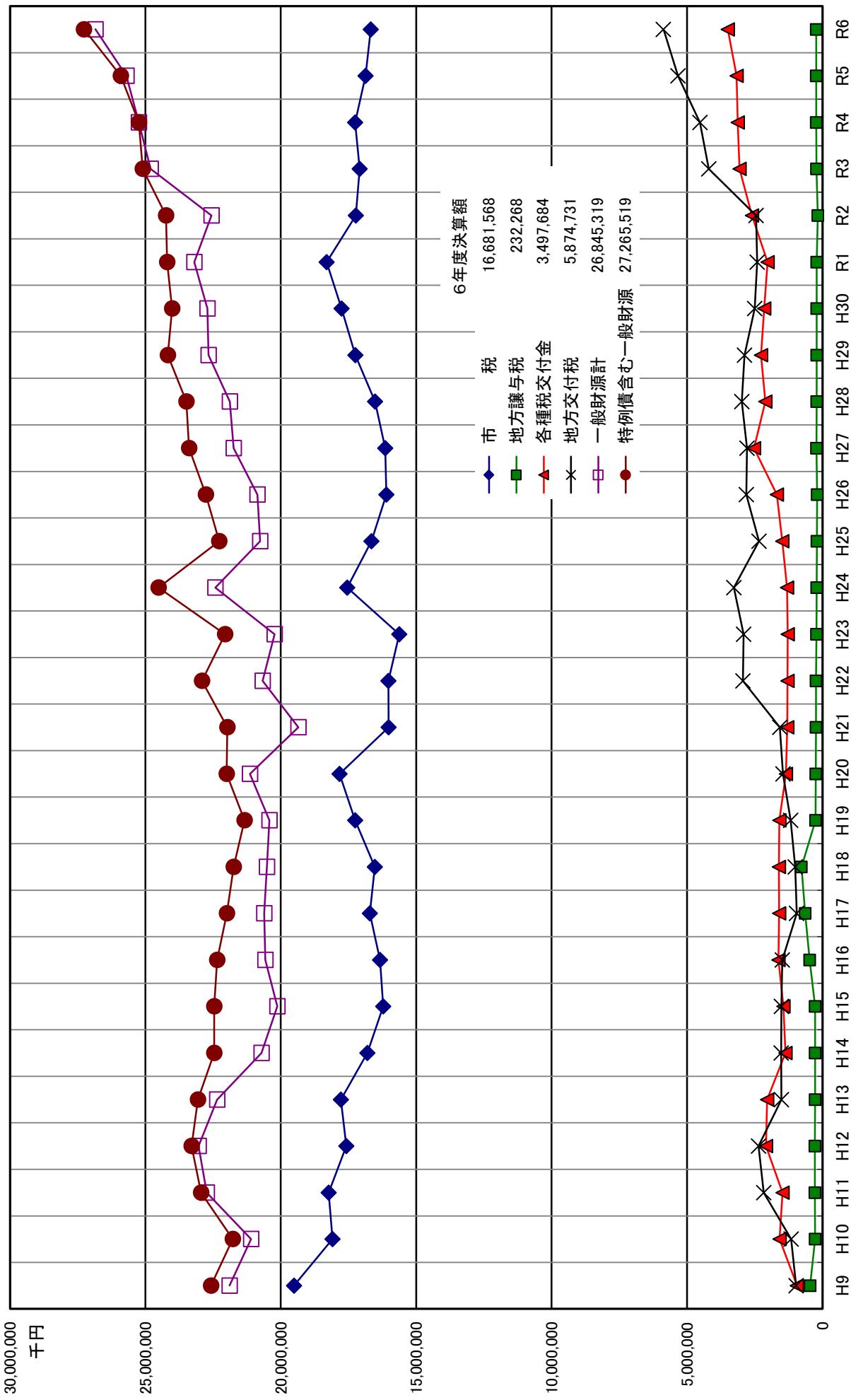
令和6年度決算 一般会計内訳



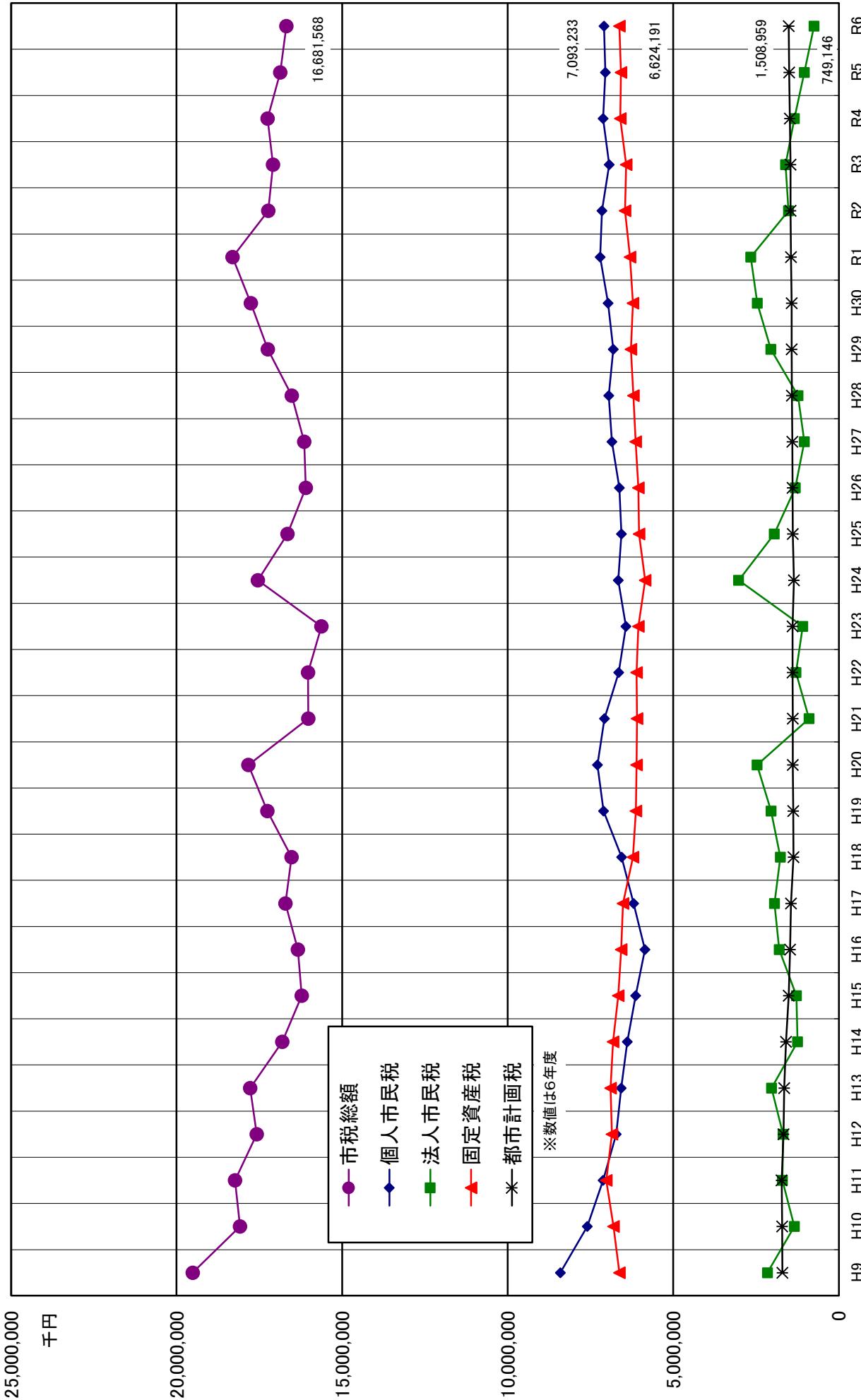
一般会計歳入決算5か年比較



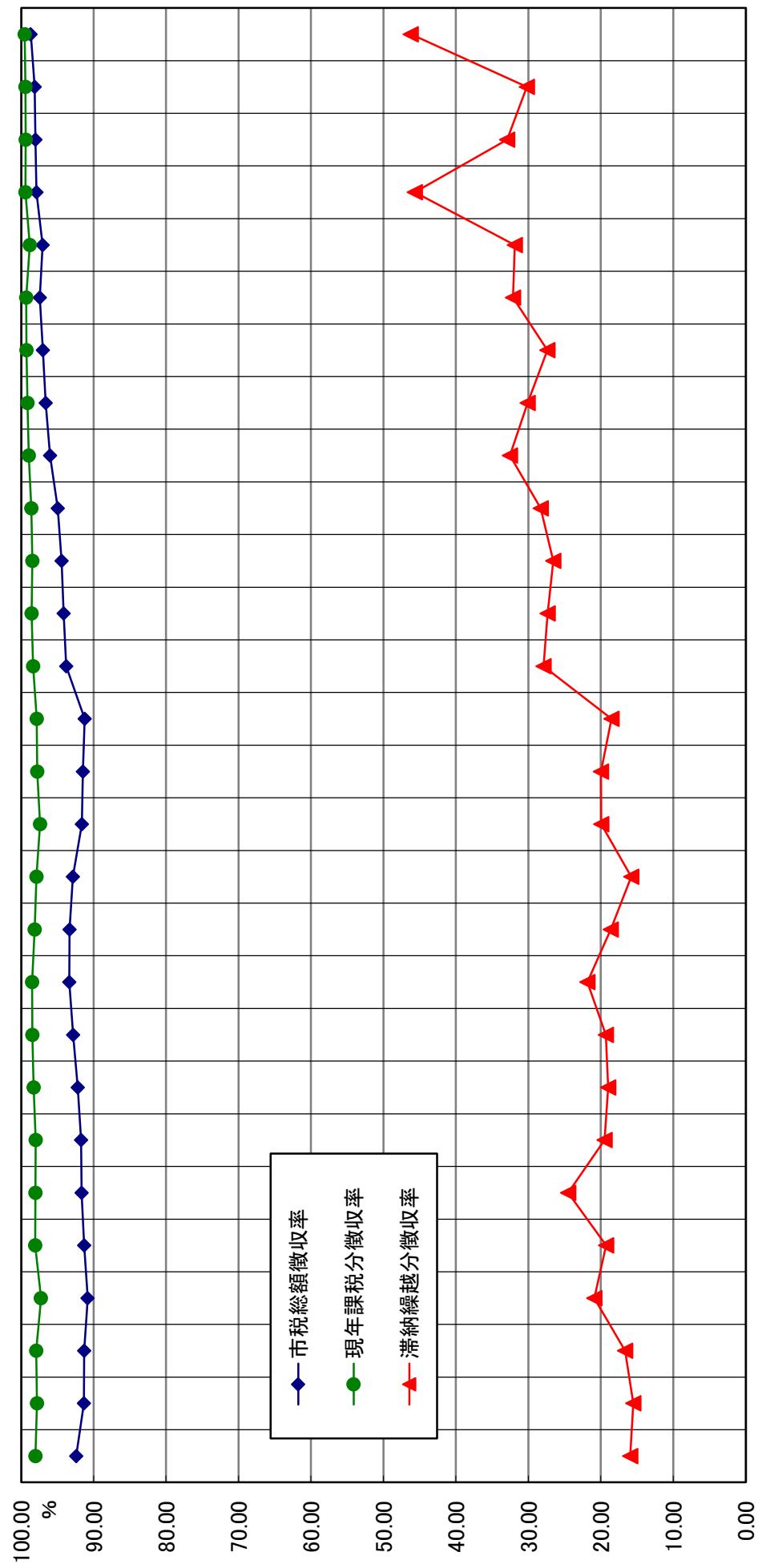
一般会計決算一般財源の推移



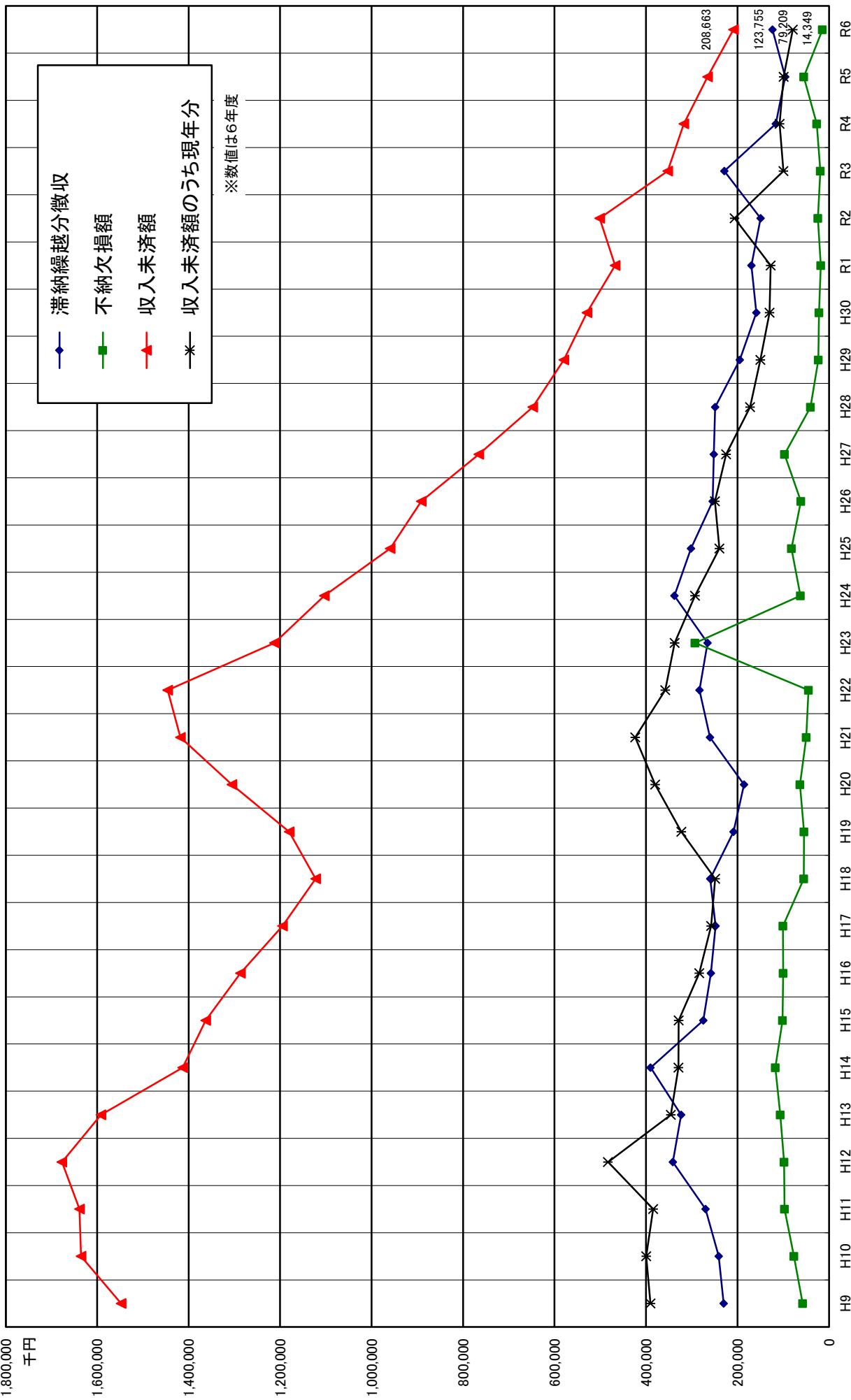
市税収入の推移



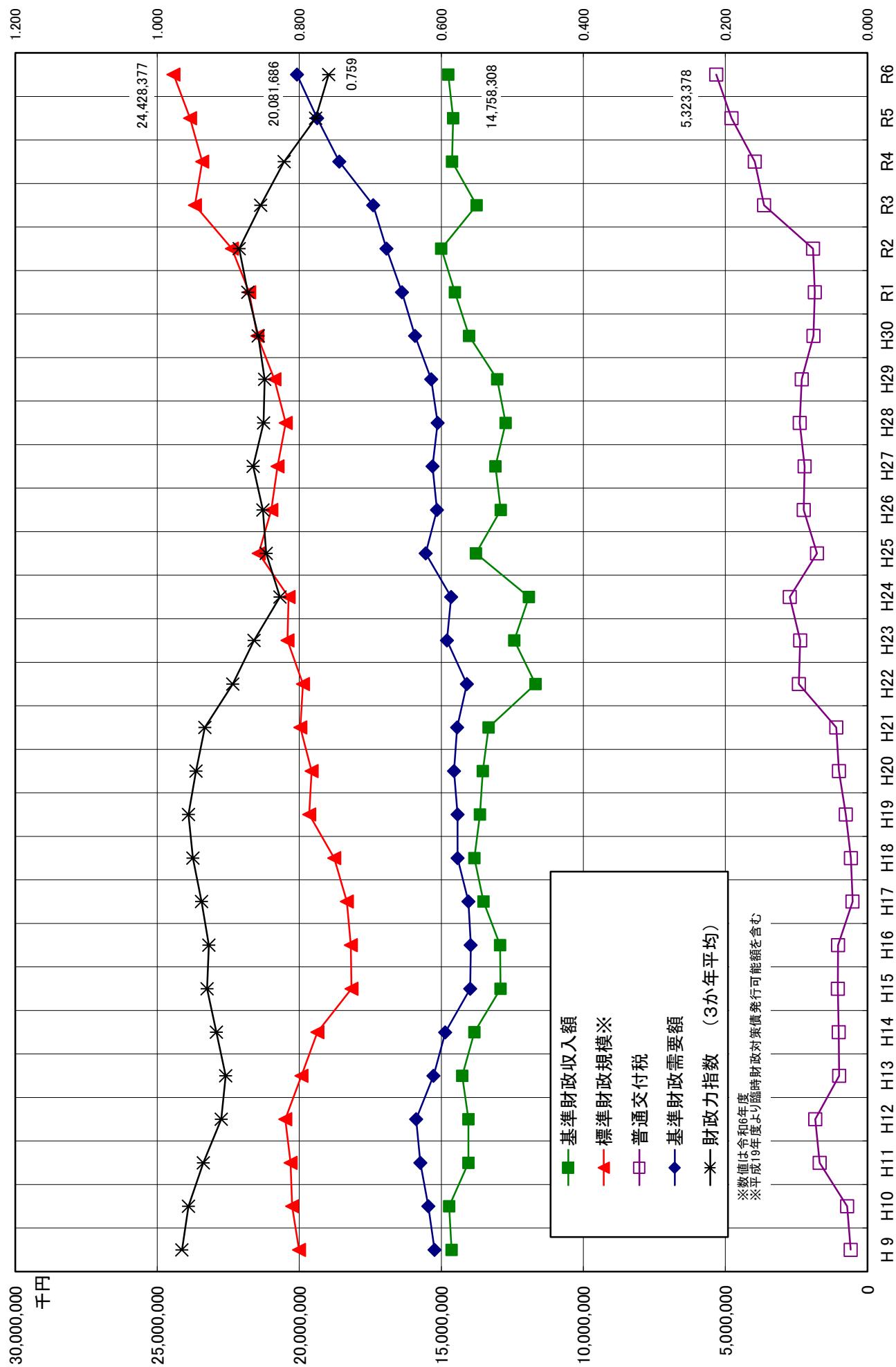
市税徴収率の推移



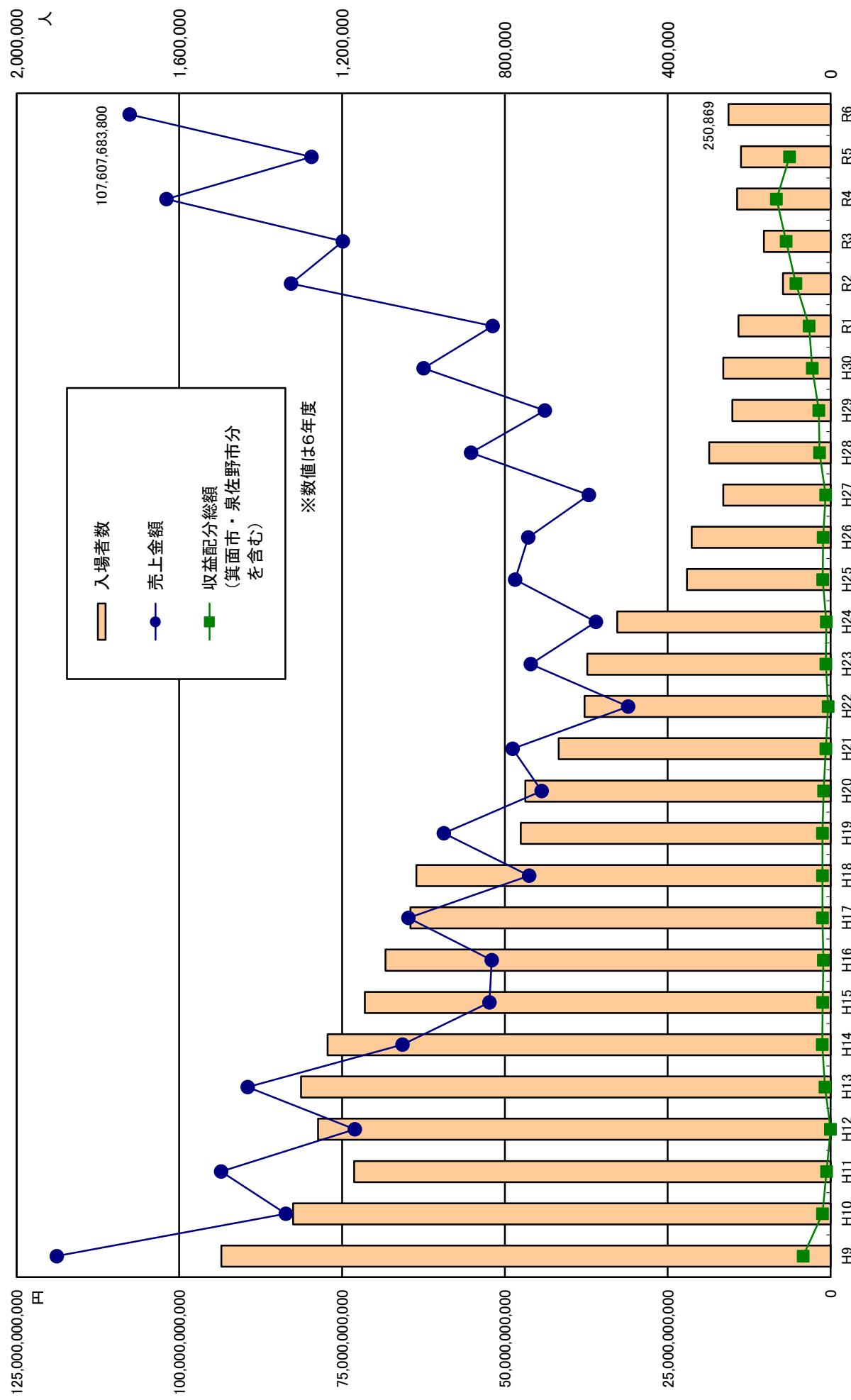
市税収入未済額と不納欠損額



交付税関係資料

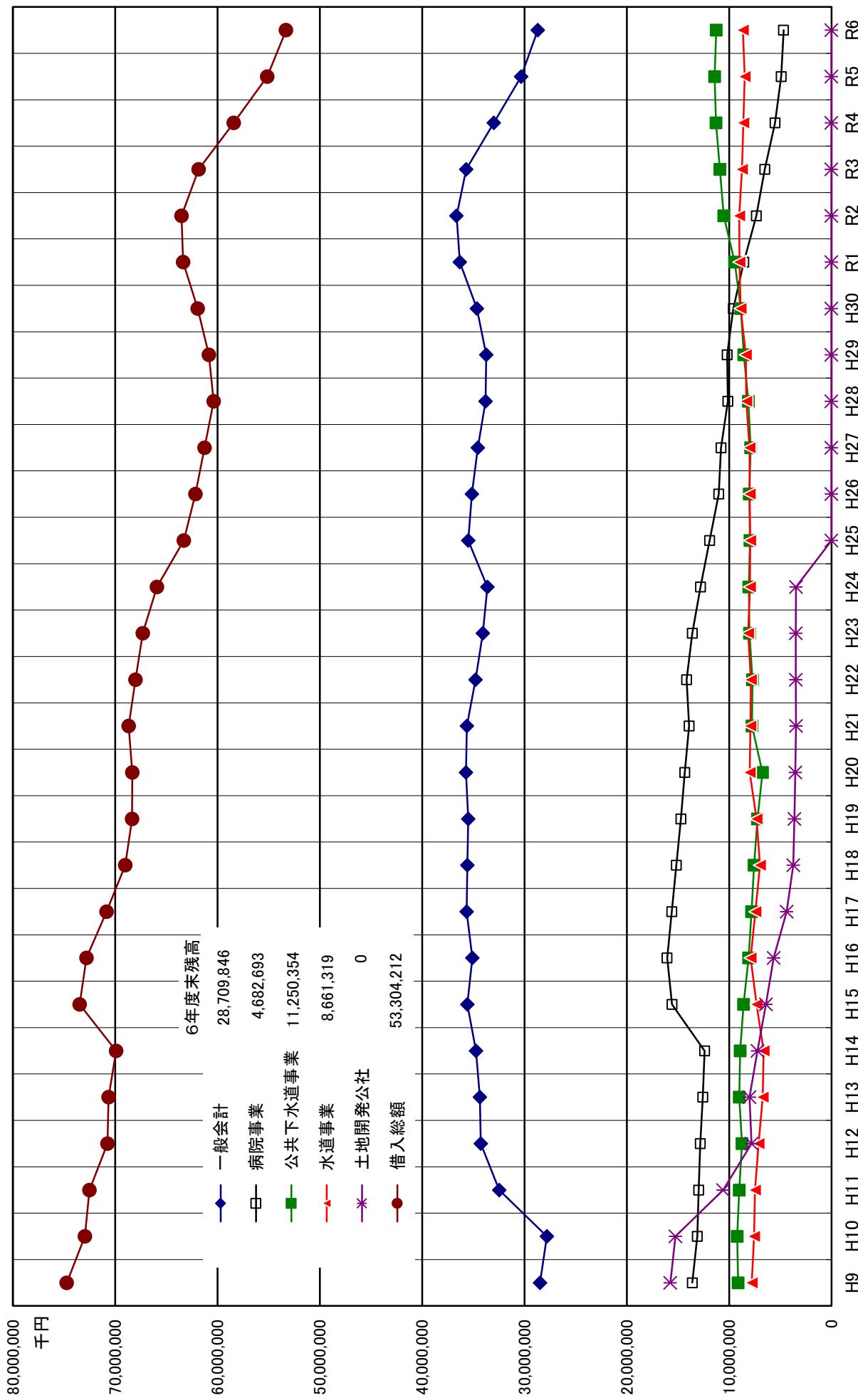


ボートレース事業関係資料

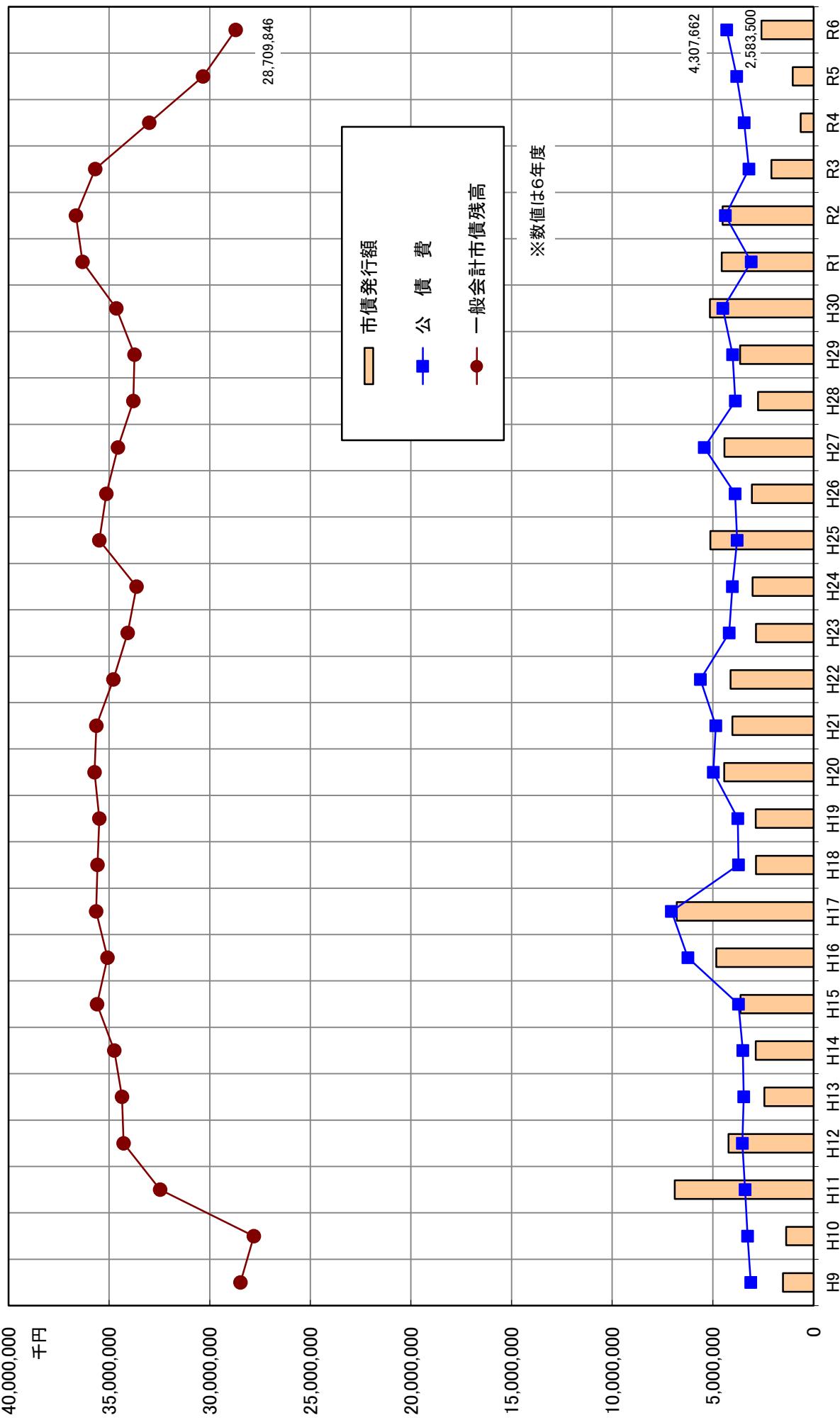


※ 大阪府都市競艇組合(現 大阪府都市ボートレース企業団)の地方公営企業法全部適用への移行に伴い、平成28年度以降の収益配分総額は翌年度に確定

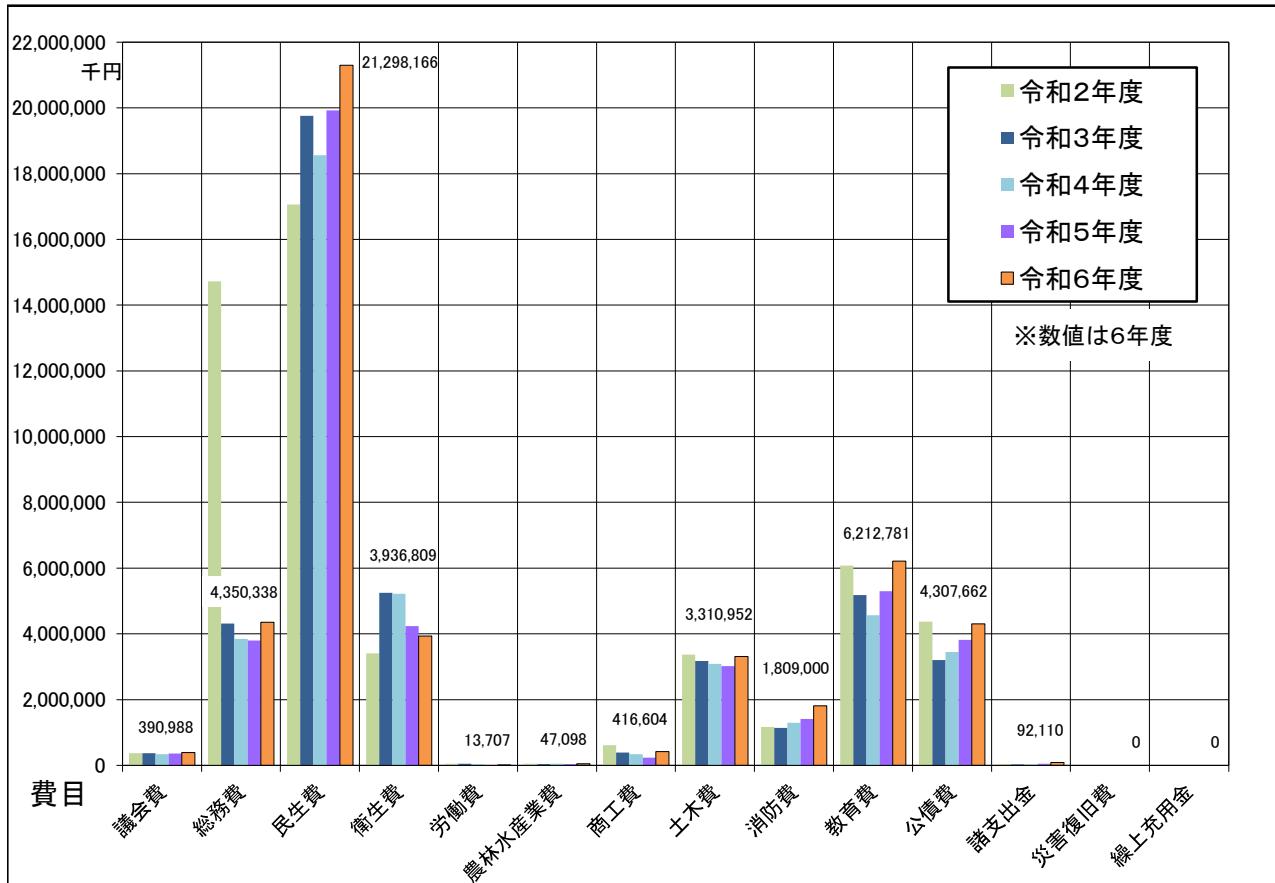
地方債等借入残高の推移



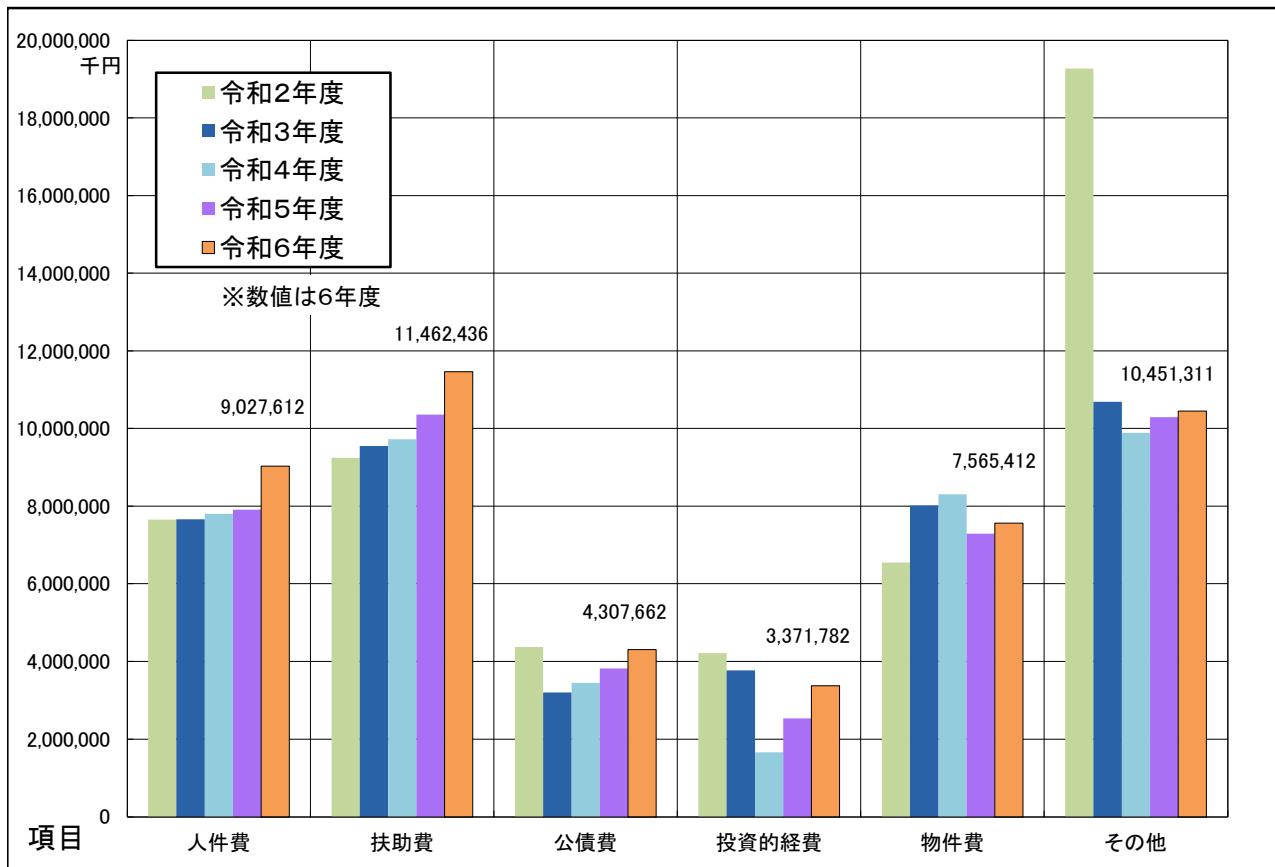
一般会計市債発行額と残高の推移



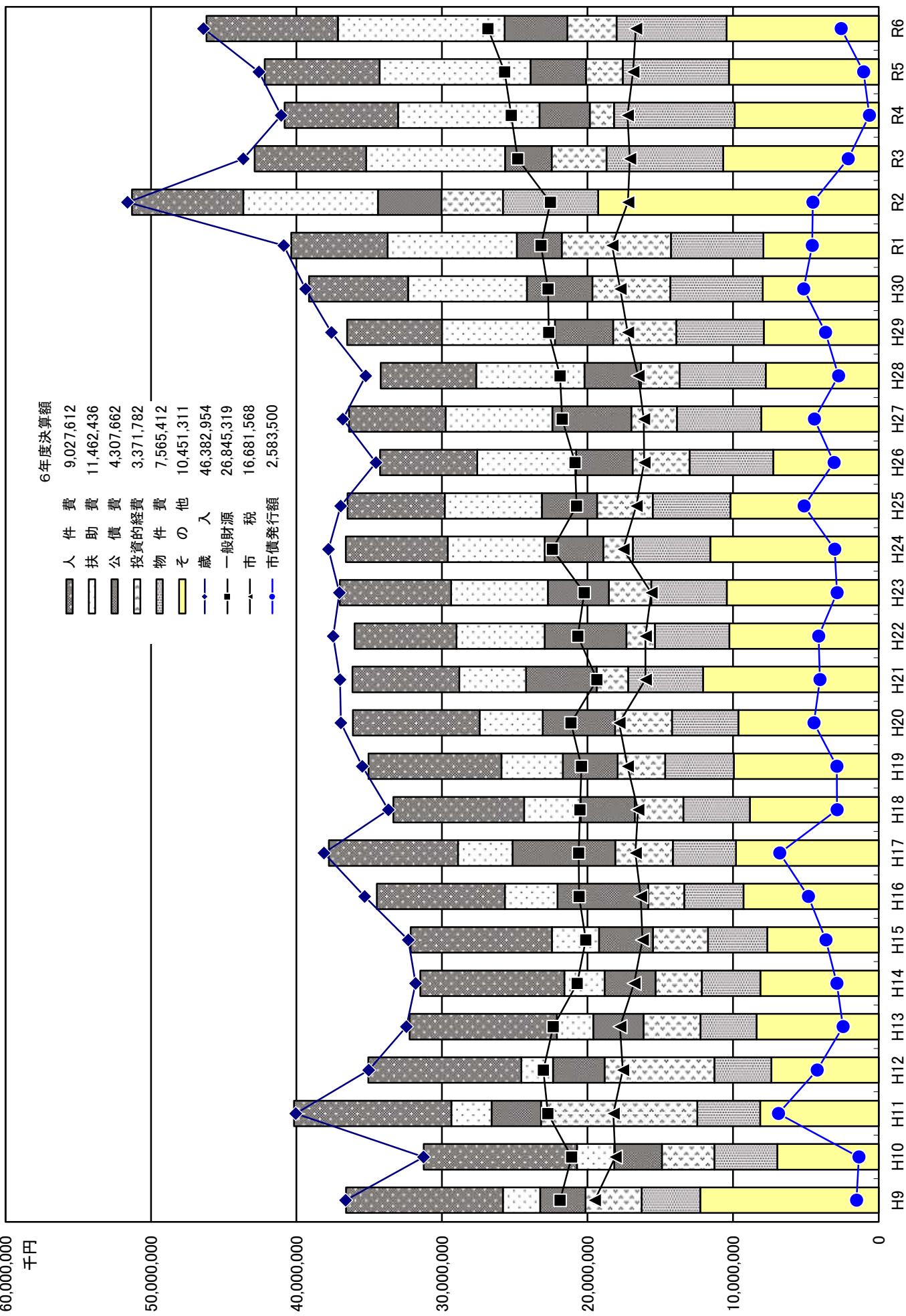
一般会計目的別決算5か年比較



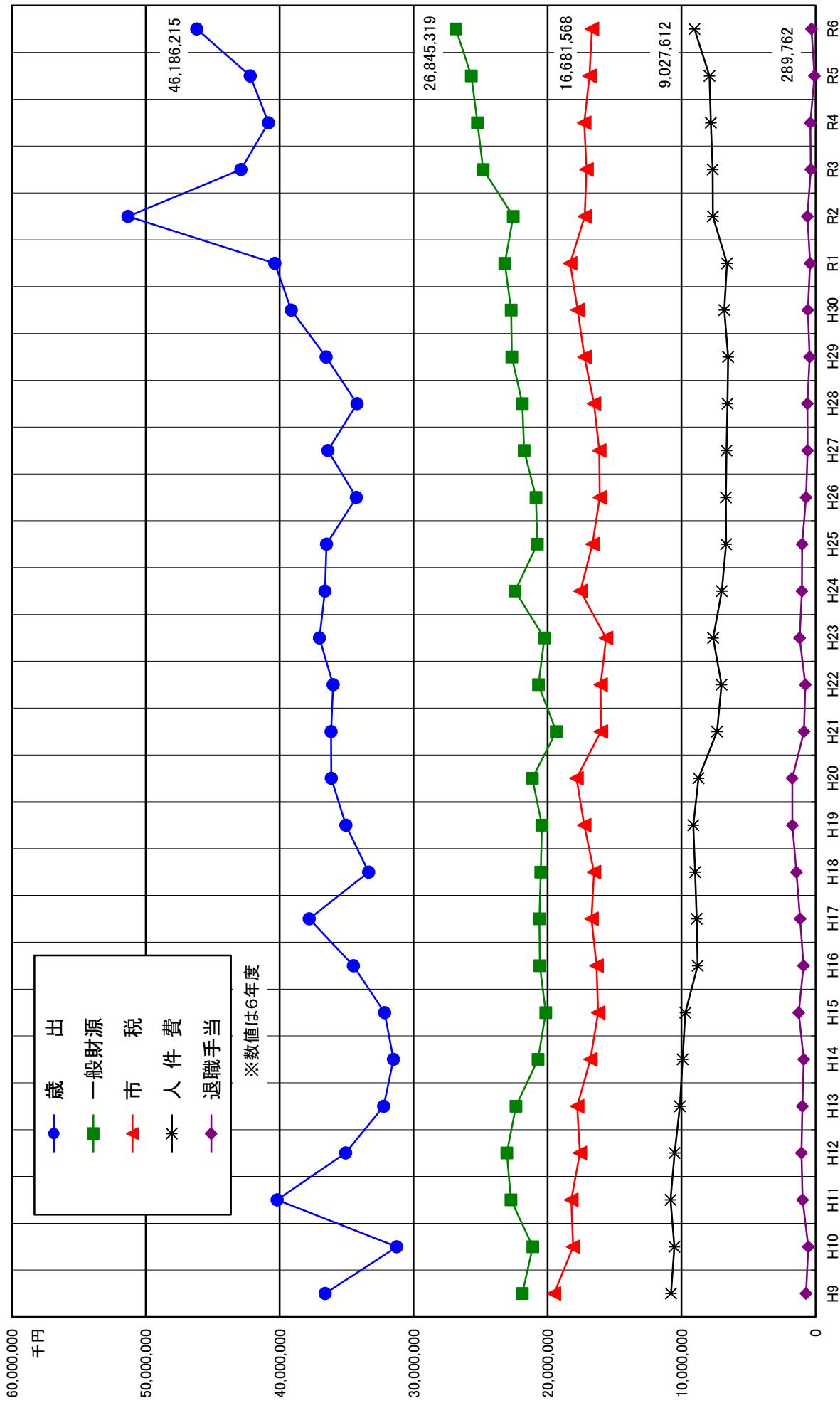
一般会計性質別決算5か年比較



一般会計性質別決算の推移



一般会計人件費の推移

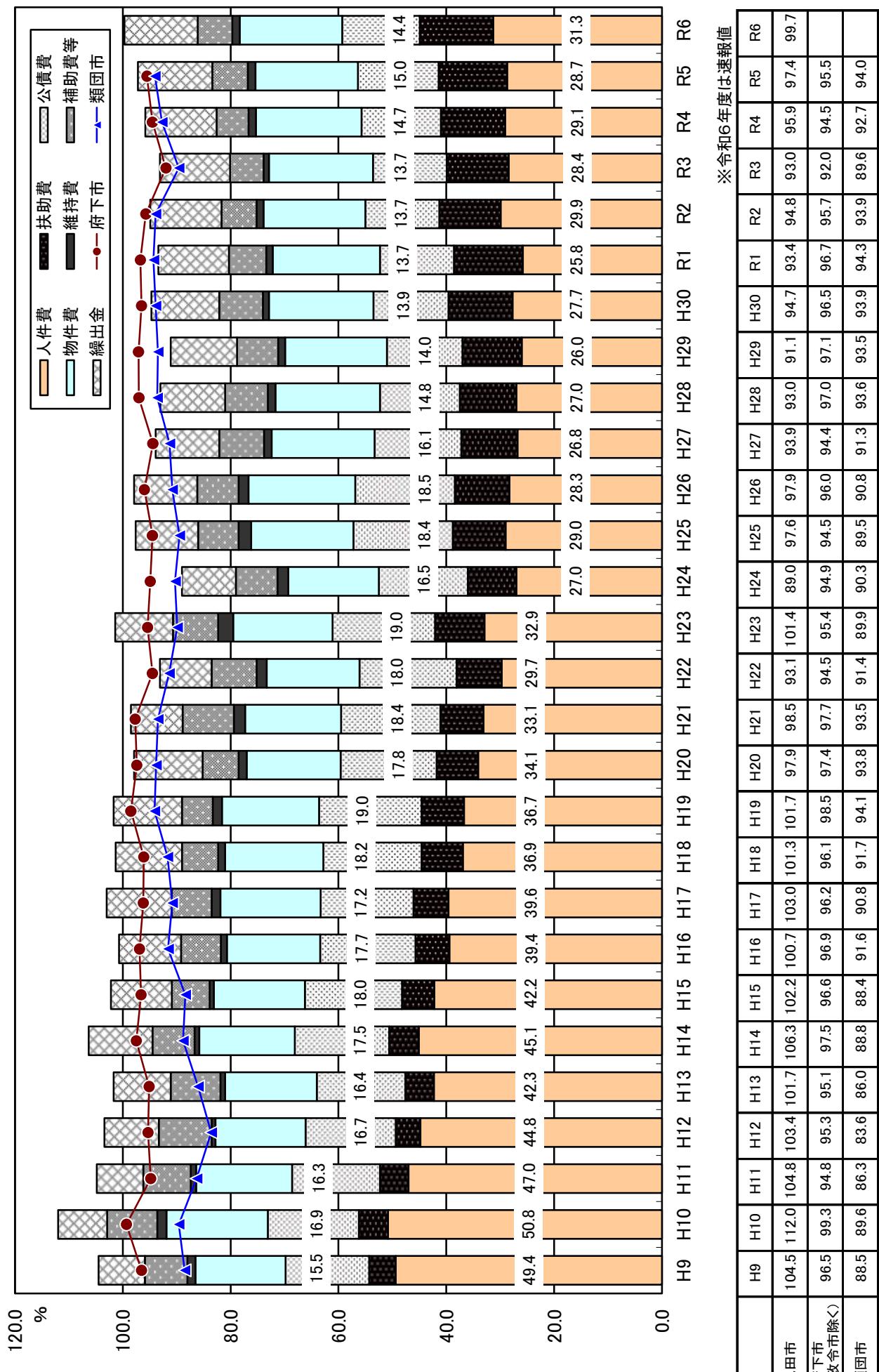


財政指標の推移

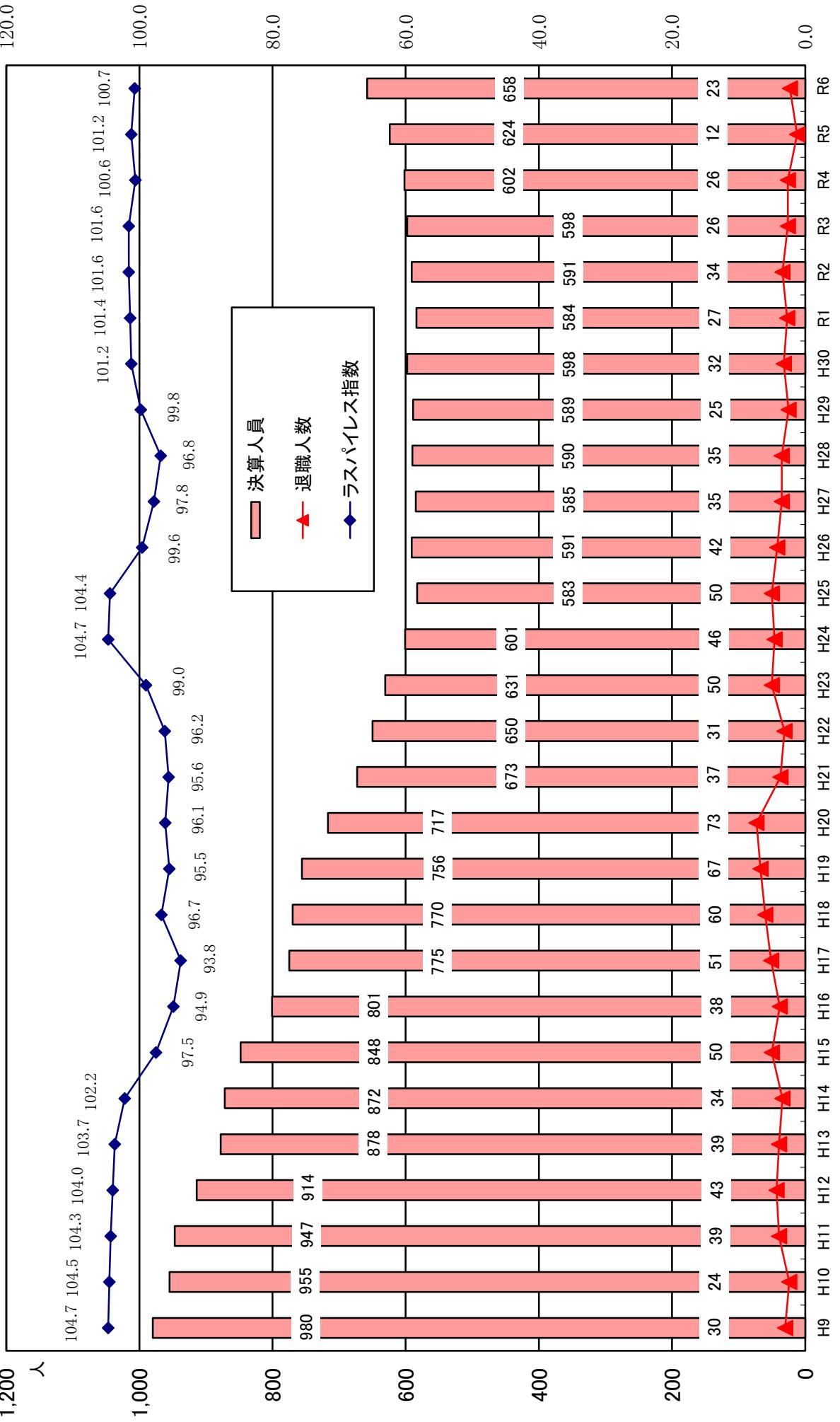


※平成24、25年度のラスパイレス指数は、国家公務員の時限的な給与削減措置による影響で上昇

経常収支比率の推移



人件費と指数



※平成24、25年度のラスパイレス指数は、国家公務員の特限的な給与削減措置による影響で上昇

基金残高の推移

